

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-5	事務事業名 職員提案制度の実施	所管部課 企画部企画課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市政や業務改善に関する職員のアイデアを発掘する。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行財政改革大綱の策定及び推進					
	実施内容、実施方法 課長補佐以下の一般職員、再任用・再雇用職員から年1回提案を募り、審査を行ったうえで、実施できる提案を実施する。	根拠法令等 西東京市職員提案制度実施要綱					
	事業開始時期 合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				
評価指標の設定	活動指標名 提案書の受付件数	活動指標の考え方(定義) 提案者から提出された提案書のうち、受付した件数					
	成果指標名 提案の実施割合	成果指標の考え方(定義) 受付した提案書の実施割合(一部実施を含む)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	25	24	24	66
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			25	24	24	66
	所要人員(B)		人	0.03	0.03	0.03	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	269	270	272	408
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	294	294	296	474
	単位当たりコスト (E)=(D)/(提案受理件数)		千円	8	13	13	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	件			35	35
		実績値	件	35	23	22	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			10	50	
	実績値	%	3	0	45		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	17年度に変更した点についての庁内アンケートでは、約半数が今のまま続けてほしいとの意見であった。特に職員アンケートの実施は肯定意見が6割以上あり、審査に反映させるなど充実を要望する意見も多かった。逆に市長懇談会や褒賞は、肯定意見が5割以下であり、提案制度の趣旨から必要ないとの意見があった。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	ほとんどの都道府県や区市町村で同様の事業を実施している。					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 1-1-5	事務事業名 職員提案制度の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	--------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実施件数が10件となり、目標値3件の3倍強であった。しかし、完全実施が1件しかなく、一部実施が9割を占めた。一つの提案には複数のアイデアが盛り込まれており、一部は検討の結果実施が難しいことが判明したり、先送りとなったものがあるため、一部実施が多くなっている。その理由として、部長職による審査では現場の実状がわからなかったり、提案された担当課の意欲が不十分な場合があることが考えられる。また、不採用と判定しても実際にはすでに一部実施していたり、実施できた提案もあり、審査が反映していない現状がある。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	職員提案制度の効果的運用は第2次行財政改革大綱の実施項目の1つであり、「職員の意欲向上・主体性の向上」、「市民サービスの向上」、「事務事業の効率化」のため、制度を発展、充実させる必要がある。また、人材育成基本方針の実施項目の1つでもある。相談を受けたり、提案書作成支援を行うことにより、文章作成能力や調査能力の向上に寄与すると考えられる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	提案の実施件数も多くなり、1件当たりのコストとしてはさほど問題がない。ただし、実施していないにもかかわらず褒賞を与えており、提案毎の効率性からすれば問題がある。西東京市の褒賞の金額は、ほぼ最低レベルである。意欲向上の視点からすると金額的には問題であるが、アンケートでは褒賞は必要ないという意見もあり、別の意欲向上策も含め多方面から検討する必要がある。今までは提案の実施状況を知らせておらず、意欲を低下させる原因であったため、16年度は提案内容一覧表に記載をした。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	管理職以下の一般職のみが提案できるようになっている。提出方法はメールとしているが、どうしてもできない場合は紙ベースでも受け付けていることから、この点については公平性に問題はない。ただし、再雇用職員、再任用職員、半民間人である臨時職員や嘱託職員には提案機会がない。また、管理職も提案機会がないが、アンケートでは提案できるようにしたほうが良いという意見があり、提案対象者を拡大する余地がある。ただし、管理職を対象とした場合、審査の見直しが必要となる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	他団体では、提案者が提案内容を実施するような仕組みがあったり、表彰制度として実施をしたり、さまざまな運用方法がある。他団体の事例を参考にしつつ、西東京市に合う制度となるよう、さらに改善するべきである。職員提案の本来の意義からすると、事務改善等にいかに関与するかが問われるが、まずはアイデアを提案書の形式を用いてうまく訴えていくことが必要であり、職員課の協力が必須である。そのため、提案書の受付までは実施主体を職員課としたほうが人材育成の点で効果的な関与ができると考える。

17年度における改善点	提案対象者の拡大(再任用、再雇用職員も提案可能とする) 提案書作成支援(書き方がわからない職員への相談対応、さらに良い提案となるようアドバイスをする) 職員アンケートの実施(庁内Webを使用し、全職員に提案書に対するアンケートを実施する) 2段階審査の実施(管理部門課長による1次審査を実施する) 審査表の変更(0~10点のうち4択していたものから0~10点の11段階に変更する) 市長懇談会の定例化(募集の際に懇談会があることを予告する) 実施企画や審査様式の公表(制度運用の全容や審査の項目・配点を庁内公表する) 実施報告書の作成(実施した内容や問題点を記載する様式を作成する)
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。